



発行 新潟県

第 69 号

平成26年9月5日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1253 生活環境の保全上の支障の除去等の措置に係る公告（廃棄物対策課）
- 1254 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 1255 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）
- 1256 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の休止届（福祉保健課）
- 1257 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1258 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 1259 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1260 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 1261 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 1262 公共測量の実施通知（監理課）
- 1263 公共測量の実施通知（監理課）
- 1264 公共測量の実施通知（監理課）
- 1265 公共測量の実施通知（監理課）
- 1266 公共測量の実施通知（監理課）
- 1267 公共測量の実施通知（監理課）
- 1268 公共測量の実施通知（監理課）
- 1269 公共測量の実施通知（監理課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（情報政策課）
- 特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請（県民生活課）
- 一般競争入札の実施（廃棄物対策課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）
- 指定管理者の募集（都市整備課）
- 指定管理者の募集（都市整備課）
- 指定管理者の募集（都市整備課）
- 指定管理者の募集（都市整備課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

## 告 示

## ◎新潟県告示第1253号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第19条の8第1項の規定により、次のとおり公告する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 講ずべき支障の除去等の措置の内容

新潟県上越市名立区大字谷口字住屋1172番地1及び同1194番地1に長期間放置されている汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ及びそれらが付着している廃棄物の処分者等は、それらを全量撤去し、適正に処理すること。

## 2 履行期限

平成26年9月30日

## 3 その他

履行期限までに当該措置を講じないときは、法第19条の8第1項の規定により県が当該措置の全部又は一部を自ら講ずることがあり、これに要した費用については、法第19条の8第2項の規定により徴収する。

## ◎新潟県告示第1254号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
たかはし内科医院	長岡市栃尾本町6番1号	平成26年6月1日
やおえだ眼科	長岡市長町2-1649-1	平成26年6月1日
丹野神経内科クリニック	燕市吉田2758番地1	平成26年6月1日
阿賀町上川診療所	東蒲原郡阿賀町両郷甲2150番地	平成26年7月1日
山中歯科医院	佐渡市河原田本町259	平成26年6月1日

## ◎新潟県告示第1255号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
たかはし内科医院	長岡市栃尾本町6番1号	平成26年5月31日
眼科八百枝医院	長岡市長町2-2-12	平成26年5月31日

丹野神経内科クリニック	燕市吉田2758番地1	平成26年5月31日
医療法人社団堀医院	長岡市中之島7番地1	平成26年3月1日
山中歯科医院	佐渡市河原田本町259	平成26年6月1日
伊部薬局	柏崎市諏訪町13-11	平成26年5月27日
安江調剤薬局	上越市安江1丁目2-19	平成26年5月31日

## ◎新潟県告示第1256号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり休止した旨の届出があった。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	休止年月日
ABC薬局	長岡市寿2-2-19	平成26年6月16日
高柳薬局	柏崎市高柳町岡野町1777-2	平成26年6月30日

## ◎新潟県告示第1257号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
かつみ医院	小千谷市東栄1丁目6番6号	精神通院医療	平成26年9月1日
あさひ訪問看護リハビリテーション	三条市旭町2丁目11番27号	精神通院医療	平成26年9月1日

## ◎新潟県告示第1258号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
西長岡調剤薬局千秋店	長岡市千秋2-278	精神通院医療	平成26年9月1日

ドラッグトップス新保店	長岡市新保6丁目105番地	精神通院医療	平成26年9月1日
やぎ調剤薬局	五泉市村松乙625-1	精神通院医療	平成26年9月1日

## ◎新潟県告示第1259号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、小千谷市の小千谷土地改良区の定款の変更を平成26年8月28日認可した。

平成26年9月5日

新潟県長岡地域振興局長

## ◎新潟県告示第1260号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。

平成26年9月5日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
南魚沼市 大和郷土地改良区	十日町	農用地改良保全（基盤整備促進）事業	新規	平成26年8月27日	第48条

## ◎新潟県告示第1261号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、南魚沼市の一部を受益地域とする県営泉盛寺開田地区区画整理・農業用排水施設整備・農業用道路整備（農地環境整備）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

## 2 縦覧に供する期間

平成26年9月8日から平成26年10月7日まで

## 3 縦覧に供する場所

南魚沼市役所

## 4 その他

(1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。

(2) この土地改良事業計画について不服があつたとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

## ◎新潟県告示第1262号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（三条地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があつたので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）中之島南部「1次」地区 確定測量）

2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで

3 作業地域 長岡市中之島 ほか 地内

## ◎新潟県告示第1263号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（経営体育成基盤整備事業 佐々木南部郷「2次」地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市飯島新田 ほか 地内

## ◎新潟県告示第1264号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（2級、4級基準点測量）
- 2 作業期間 平成26年7月10日から平成27年1月30日まで
- 3 作業地域 南魚沼市荒山地区、南魚沼郡湯沢町土樽地区

## ◎新潟県告示第1265号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）蔵光「2次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市蔵光 ほか 地内

## ◎新潟県告示第1266号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）加治川「2次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市横岡 ほか 地内

## ◎新潟県告示第1267号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）川東「1次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市敦賀 ほか 地内

## ◎新潟県告示第1268号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営経営体育成基盤整備事業 米倉「2次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市米倉、大槻 ほか 地内

**◎新潟県告示第1269号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営経営体育成基盤整備事業 山内「2次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年8月25日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市山内、中々山 ほか 地内

**公 告****特定調達契約の落札者等について（公告）**

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 調達件名及び数量  
新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器等一式（その2）の借上げ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県総務管理部情報政策課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借入
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成26年7月29日（火）
- 6 落札者の氏名及び住所  
日立キャピタル株式会社  
東京都港区西新橋2-15-12
- 7 落札価格  
424,744,560円
- 8 入札公告日  
平成26年6月17日（火）
- 9 落札方式  
最低価格

**特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請について（公告）**

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第25条第5項で準用する第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び糸魚川地域振興局において縦覧に供する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 申請のあった年月日  
平成26年8月20日

- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人新エネルギー糸魚川
- 3 代表者の氏名  
下山 秀一
- 4 主たる事務所の所在地  
糸魚川市大字今村新田 435 番地
- 5 定款に記載された目的  
この法人は、糸魚川、西頸城地域の住民、学校、企業、地方公共団体に対し、新エネルギーの利用促進に関する情報を提供し、新産業としての企画、立案を提言する事業を行い、地域の活性化と、まちづくりに寄与する事を目的とする。
- 6 定款に記載された特定非営利活動の種類
  - (1) 社会教育の推進を図る活動
  - (2) まちづくりの推進を図る活動
  - (3) 環境の保全を図る活動
  - (4) 地域安全活動
  - (5) 1～4の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 7 定款の変更内容

変 更 後	変 更 前
(事業) 第5条 (略) (1) (略) ①～⑤ (略) ⑥新エネルギー売電事業及び新エネルギー利用事業 (削除)  (削除)  (職務) 第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。 <u>理事長以外の理事は、法人の業務についてこの法人を代表しない。</u> 2～4 (略)  (任期等) 第16条 (略) <u>2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合は、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。</u> 3 (略) <u>4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任の役員が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</u>  (機能) 第23条 (略)	(事業) 第5条 (略) (1) (略) ①～⑤ (略) (追加)  (2) 収益事業 <u>① 新エネルギー売電事業及び新エネルギー利用事業</u> <u>2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。</u>  (職務) 第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。 2～4 (略)  (任期等) 第16条 (略) (追加)  2 (略) <u>3 役員は、就任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</u>  (機能) 第23条 (略)

- (1)～(3) (略)  
 (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更  
 (5) 事業報告及び活動決算  
 (6)～(10) (略)

(議事録)

第30条 (略)

- (1)～(5) (略)  
 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、又は記名捺印しなければならない。

(議事録)

第38条 (略)

- (1)～(5) (略)  
 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1人以上が署名、又は記名捺印しなければならない。

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産1種とする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 (略)

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1)～(3) (略)  
 (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更  
 (5) 事業報告及び収支決算  
 (6)～(10) (略)

(議事録)

第30条 (略)

- (1)～(5) (略)  
 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、捺印しなければならない。

(議事録)

第38条 (略)

- (1)～(5) (略)  
 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1人以上が署名、押印しなければならない。

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及び収益事業に関する資産の2種とする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及び収益事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 (略)

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

<p>(残余財産の帰属) 第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、<u>総会で選定された者</u>に譲渡するものとする。</p>	<p>(残余財産の帰属) 第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、<u>糸魚川市又は、社団法人 奴奈川青年会議所</u>に譲渡するものとする。</p>
--	---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、産業廃棄物処理業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 委託業務名

産業廃棄物処理業務

##### (2) 委託業務の仕様等

産業廃棄物処理業務委託仕様書及び委託契約書（以下「仕様書等」という。）による。仕様書等は、本公告の日から2に定める入札説明書とあわせて交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

##### (3) 委託期間

契約日から平成27年3月16日

##### (4) 業務実施場所

仕様書による。

##### (5) 入札方法

入札説明書による。

#### 2 入札説明書の交付場所及び本件入札に関する問合せ等

次の場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課

電話番号 025-280-5517

Eメール ngt030170@pref.niigata.lg.jp

#### 3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(4) 4に定める参加資格確認申請書を提出した日から入札執行日までの間において、指名競争入札に関し、知事から指名停止の措置を受けた者（指名停止期間の一部が属するものを含む。）でないこと。

(5) 新潟県知事の産業廃棄物収集運搬業及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者であること。

(6) 産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業の許可を有する者であること。

(7) 濃度計量証明事業の登録を有する者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(9) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

#### 4 参加資格の確認

本件入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより参加資格確認申請書を提出し、知事の

確認を受けなければならない。

この場合において、3に定める参加資格がないと認められた者及び参加資格確認申請書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

#### 5 入札日時及び場所

- (1) 日時 平成26年9月25日 午後1時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室

#### 6 入札保証金

自己の見積もった契約金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

#### 7 入札の無効

財務規則第62条第1項又は第3項の規定に該当する入札は、これを無効とする。

#### 8 その他

##### (1) 契約書作成の要否 要

##### (2) 暴力団等の排除

###### ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

###### イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

##### (3) その他

詳細は、入札説明書その他交付書類によるほか、財務規則その他知事の定める規則及び関係法令の定めるところによる。

#### 9 Summary

##### (1) Consignment details:

Proper disposal of industrial waste

##### (2) Time and place of bidding:

Starting at 1:30p.m. September 25, 2014

Bidding Room, Niigata Prefectural Administration Building

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

##### (3) Contact point for the notice:

Waste Management Division

Civic and Environmental Affairs, Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5517

---

#### 大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 ケーズデンキ長岡川崎店

所在地 長岡市川崎町字野口1365番5外

設置者 東宝不動産株式会社

#### 2 変更した事項

大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

（変更前）代表取締役 八馬 直佳

(変更後) 代表取締役 高橋 昌治

- 3 変更年月日  
平成26年5月20日
- 4 変更の理由  
代表取締役の異動のため
- 5 届出年月日  
平成26年8月18日
- 6 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業振興課  
(なお、長岡市商工部商業振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間  
平成26年9月5日から平成26年10月3日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
商業振興課 商業振興係  
電 話 025-280-5237  
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

#### 大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
名 称 ダイレックス六日町店  
所在地 南魚沼市余川字牛蒡島3354番地1外  
設置者 株式会社トラストハートカンパニー
- 2 変更した事項  
(1)大規模小売店舗の名称  
(変更前) ドラッグマックス六日町店  
(変更後) ダイレックス六日町店  
(2)大規模小売店舗において小売業を行う者  
(変更前) 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売  
(変更後) ダイレックス株式会社
- 3 変更年月日  
平成26年6月30日
- 4 変更の理由  
テナント入れ替えのため。
- 5 届出年月日  
平成26年8月21日
- 6 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業振興課  
(なお、南魚沼市産業振興部商工観光課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間  
平成26年9月5日から平成27年1月5日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
商業振興課 商業振興係  
電 話 025-280-5237  
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

## 指定管理者の募集について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号。以下「条例」という。）第15条の6第1項の規定により、次のとおり指定管理者を募集する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 募集する事項

## (1) 対象施設及び対象業務

ア 対象施設 新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）及び清五郎ワールドカップ広場

イ 対象業務

(ア) 都市公園の運営に関する業務

(イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務

(ロ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務

(ハ) 条例第5条の2に規定する有料公園施設の使用の許可に関する業務

(ニ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(1)イ(イ)及び(エ)に規定する許可に係るものに限る。)

(ホ) 都市公園の維持管理に関する業務

(ヘ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務

## (2) 指定の期間

平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

## 2 申請資格

申請者は、法人その他の団体（以下「法人等」という。）又は法人等が構成する共同体（以下「グループ」という。）とし、個人での応募は受け付けない。また、申請者（グループの構成員を含む。）は以下の要件を全て満たす必要がある。

(1) 県内に主たる事務所を置く又は置くことが確実に見込まれる法人等であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 県議会議員が無限責任社員、取締役、執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人（以下、「役員等」という。）に就任していないこと。

(4) 知事、副知事並びに地方自治法第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員が役員等に就任していないこと。（県が資本金その他これに準ずるものを出資している法人を除く。）

(5) 新潟県から指名停止を受けていないこと。

(6) 法人税、消費税、地方消費税及び県税の滞納がないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等により、更生又は再生手続きを行っていないこと。

(8) 経営状況が健全であること。

(9) 指定管理者になろうとする法人等（グループを含む。）及びその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるような関係にある団体でないこと。

(10) 公園又は公園類似施設の管理業務実績があること。（グループで申請する場合は構成員のいずれかが当該管理業務実績を有していること。）

単独で申請した法人等は、他の申請グループの構成員になることはできない。また、複数の申請グループの構成員に同時になることはできない。

なお、グループで申請する場合はグループの代表法人等を定めること。

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補として決定された者又は指定管理者としての指定を受けた者が、上記の要件のいずれかを欠くこととなった場合は、その決定又は指定を取り消すこととする。

## 3 募集に関する必要な事項を示す場所等

(1) 申請書の提出場所、募集条件を示す場所、募集要項の配布場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部都市局都市整備課都市公園班

電話番号 025-280-5440（直通）

(2) 募集要項の配布方法

平成26年9月5日(金)から10月9日(木)午後5時まで、前記3(1)の配布場所で配布する。

募集要項、選定基準及び業務仕様書(参考資料除く)は新潟県都市整備課ホームページからも入手できる。

(3) 申請書類の提出期間

平成26年10月6日(月)から10月9日(木)午後5時まで

4 その他

- (1) 失格 申請書類に虚偽の記載があった場合、第一次審査において、申請者が自らのプレゼンテーション実施前に他の申請者のプレゼンテーションの内容(収支計画の内容を含む。)を入手する等公正な審査を妨げるような行為があった場合及び指定管理料の額を不当にせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合その他の不正行為をした事実が確認された場合は、失格とする。また、申請書類に不備がある場合並びに新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員及び本募集に関わる県職員に対して、本募集に係る接触の事実が確認された場合は、失格とする場合がある。
- (2) 指定管理者候補の選定 選定基準に基づく新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査を踏まえ、指定管理者候補を選定する。
- (3) 指定管理者の指定 指定管理者は県議会の議決を経て指定する。
- (4) その他 詳細は募集要項による。

---

指定管理者の募集について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項及び新潟県都市公園条例(昭和60年新潟県条例第46号。以下「条例」という。)第15条の6第1項の規定により、次のとおり指定管理者を募集する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 募集する事項

- (1) 対象施設及び対象業務
  - ア 対象施設 新潟県立島見緑地及び新潟県立聖籠緑地
  - イ 対象業務
    - (7) 都市公園の運営に関する業務
    - (イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務
    - (ウ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務
    - (エ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(1)イ(イ)に規定する許可に係るものに限る。)
    - (オ) 都市公園の維持管理に関する業務
    - (カ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務
- (2) 指定の期間  
平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

2 申請資格

申請者は、法人その他の団体(以下「法人等」という。)又は法人等が構成する共同体(以下「グループ」という。)とし、個人での応募は受け付けない。また、申請者(グループの構成員を含む。)は以下の要件を全て満たす必要がある。

- (1) 県内に主たる事務所を置く又は置くことが確実に見込まれる法人等であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 県議会議員が無限責任社員、取締役、執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人(以下、「役員等」という。)に就任していないこと。
- (4) 知事、副知事並びに地方自治法第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員が役員等に就任していないこと。(県が資本金その他これに準ずるものを出資している法人を除く。)
- (5) 新潟県から指名停止を受けていないこと。
- (6) 法人税、消費税、地方消費税及び県税の滞納がないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)及び民事再生法(平成11年法律第225号)等により、更生又は再生手続きを行っていないこと。
- (8) 経営状況が健全であること。
- (9) 指定管理者になろうとする法人等(グループを含む。)及びその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びこれらの者と社会的に非

難されるような関係にある団体でないこと。

(10) 公園又は公園類似施設の管理業務実績があること。(グループで申請する場合は構成員のいずれかが当該管理業務実績を有していること。)

単独で申請した法人等は、他の申請グループの構成員になることはできない。また、複数の申請グループの構成員に同時になることはできない。

なお、グループで申請する場合はグループの代表法人等を定めること。

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補として決定された者又は指定管理者としての指定を受けた者が、上記の要件のいずれかを欠くこととなった場合は、その決定又は指定を取り消すこととする。

### 3 募集に関する必要な事項を示す場所等

(1) 申請書の提出場所、募集条件を示す場所、募集要項の配布場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部都市局都市整備課都市公園班

電話番号 025-280-5440(直通)

(2) 募集要項の配布方法

平成26年9月5日(金)から10月9日(木)午後5時まで、前記3(1)の配布場所で配布する。

募集要項、選定基準及び業務仕様書(参考資料除く)は新潟県都市整備課ホームページからも入手できる。

(3) 申請書類の提出期間

平成26年10月6日(月)から10月9日(木)午後5時まで

### 4 その他

(1) 失格 申請書類に虚偽の記載があった場合、第一次審査において、申請者が自らのプレゼンテーション実施前に他の申請者のプレゼンテーションの内容(収支計画の内容を含む。)を入手する等公正な審査を妨げるような行為があった場合及び指定管理料の額を不当にせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合その他の不正行為をした事実が確認された場合は、失格とする。また、申請書類に不備がある場合並びに新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員及び本募集に関わる県職員に対して、本募集に係る接触の事実が確認された場合は、失格とする場合がある。

(2) 指定管理者候補の選定 選定基準に基づく新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査を踏まえ、指定管理者候補を選定する。

(3) 指定管理者の指定 指定管理者は県議会の議決を経て指定する。

(4) その他 詳細は募集要項による。

---

### 指定管理者の募集について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項及び新潟県都市公園条例(昭和60年新潟県条例第46号。以下「条例」という。)第15条の6第1項の規定により、次のとおり指定管理者を募集する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 募集する事項

(1) 対象施設及び対象業務

ア 対象施設 新潟県立奥只見レクリエーション都市公園

イ 対象業務

(7) 都市公園の運営に関する業務

(イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務

(ウ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務

(エ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(1)イ(イ)に規定する許可に係るものに限る。)

(オ) 都市公園の維持管理に関する業務

(カ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務

(2) 指定の期間

平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

#### 2 申請資格

申請者は、法人その他の団体(以下「法人等」という。)又は法人等が構成する共同体(以下「グループ」と

いう。)とし、個人での応募は受け付けない。また、申請者(グループの構成員を含む。)は以下の要件を全て満たす必要がある。

- (1) 県内に主たる事務所を置く又は置くことが確実に見込まれる法人等であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 県議会議員が無限責任社員、取締役、執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人(以下、「役員等」という。)に就任していないこと。
- (4) 知事、副知事並びに地方自治法第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員が役員等に就任していないこと。(県が資本金その他これに準ずるものを出資している法人を除く。)
- (5) 新潟県から指名停止を受けていないこと。
- (6) 法人税、消費税、地方消費税及び県税の滞納がないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)及び民事再生法(平成11年法律第225号)等により、更生又は再生手続きを行っていないこと。
- (8) 経営状況が健全であること。
- (9) 指定管理者になろうとする法人等(グループを含む。)及びその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるような関係にある団体でないこと。
- (10) 公園又は公園類似施設の管理業務実績があること。(グループで申請する場合は構成員のいずれかが当該管理業務実績を有していること。)

単独で申請した法人等は、他の申請グループの構成員になることはできない。また、複数の申請グループの構成員に同時になることはできない。

なお、グループで申請する場合はグループの代表法人等を定めること。

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補として決定された者又は指定管理者としての指定を受けた者が、上記の要件のいずれかを欠くこととなった場合は、その決定又は指定を取り消すこととする。

### 3 募集に関する必要な事項を示す場所等

- (1) 申請書の提出場所、募集条件を示す場所、募集要項の配布場所及び問い合わせ先  
郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県土木部都市局都市整備課都市公園班  
電話番号 025-280-5440(直通)

- (2) 募集要項の配布方法

平成26年9月5日(金)から10月9日(木)午後5時まで、前記3(1)の配布場所で配布する。

募集要項、選定基準及び業務仕様書(参考資料除く)は新潟県都市整備課ホームページからも入手できる。

- (3) 申請書類の提出期間

平成26年10月6日(月)から10月9日(木)午後5時まで

### 4 その他

- (1) 失格 申請書類に虚偽の記載があった場合、第一次審査において、申請者が自らのプレゼンテーション実施前に他の申請者のプレゼンテーションの内容(収支計画の内容を含む。)を入手する等公正な審査を妨げるような行為があった場合及び指定管理料の額を不当にせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合その他の不正行為をした事実が確認された場合は、失格とする。また、申請書類に不備がある場合並びに新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員及び本募集に関わる県職員に対して、本募集に係る接触の事実が確認された場合は、失格とする場合がある。
- (2) 指定管理者候補の選定 選定基準に基づく新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査を踏まえ、指定管理者候補を選定する。
- (3) 指定管理者の指定 指定管理者は県議会の議決を経て指定する。
- (4) その他 詳細は募集要項による。

---

#### 指定管理者の募集について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項及び新潟県都市公園条例(昭和60年新潟県条例第46号。以下「条例」という。)第15条の6第1項の規定により、次のとおり指定管理者を募集する。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

---

## 1 募集する事項

## (1) 対象施設及び対象業務

ア 対象施設 新潟県立大潟水と森公園

イ 対象業務

(ア) 都市公園の運営に関する業務

(イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務

(ウ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務

(エ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(1)イ(イ)に規定する許可に係るものに限る。)

(オ) 都市公園の維持管理に関する業務

(カ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務

## (2) 指定の期間

平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

## 2 申請資格

申請者は、法人その他の団体（以下「法人等」という。）又は法人等が構成する共同体（以下「グループ」という。）とし、個人での応募は受け付けない。また、申請者（グループの構成員を含む。）は以下の要件を全て満たす必要がある。

(1) 県内に主たる事務所を置く又は置くことが確実に見込まれる法人等であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 県議会議員が無限責任社員、取締役、執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人（以下、「役員等」という。）に就任していないこと。

(4) 知事、副知事並びに地方自治法第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員が役員等に就任していないこと。（県が資本金その他これに準ずるものを出資している法人を除く。）

(5) 新潟県から指名停止を受けていないこと。

(6) 法人税、消費税、地方消費税及び県税の滞納がないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等により、更生又は再生手続きを行っていないこと。

(8) 経営状況が健全であること。

(9) 指定管理者になろうとする法人等（グループを含む。）及びその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるような関係にある団体でないこと。

(10) 公園又は公園類似施設の管理業務実績があること。（グループで申請する場合は構成員のいずれかが当該管理業務実績を有していること。）

単独で申請した法人等は、他の申請グループの構成員になることはできない。また、複数の申請グループの構成員に同時になることはできない。

なお、グループで申請する場合はグループの代表法人等を定めること。

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補として決定された者又は指定管理者としての指定を受けた者が、上記の要件のいずれかを欠くこととなった場合は、その決定又は指定を取り消すこととする。

## 3 募集に関する必要な事項を示す場所等

(1) 申請書の提出場所、募集条件を示す場所、募集要項の配布場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部都市局都市整備課都市公園班

電話番号 025-280-5440（直通）

(2) 募集要項の配布方法

平成26年9月5日（金）から10月9日（木）午後5時まで、前記3(1)の配布場所で配布する。

募集要項、選定基準及び業務仕様書（参考資料除く）は新潟県都市整備課ホームページからも入手できる。

(3) 申請書類の提出期間

平成26年10月6日（月）から10月9日（木）午後5時まで

## 4 その他

(1) 失格 申請書類に虚偽の記載があった場合、第一次審査において、申請者が自らのプレゼンテーション実

施前に他の申請者のプレゼンテーションの内容（収支計画の内容を含む。）を入手する等公正な審査を妨げるような行為があった場合及び指定管理料の額を不当にせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合その他の不正行為をした事実が確認された場合は、失格とする。また、申請書類に不備がある場合並びに新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員及び本募集に関わる県職員に対して、本募集に係る接触の事実が確認された場合は、失格とする場合がある。

- (2) 指定管理者候補の選定 選定基準に基づく新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査を踏まえ、指定管理者候補を選定する。
- (3) 指定管理者の指定 指定管理者は県議会の議決を経て指定する。
- (4) その他 詳細は募集要項による。

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、可搬型放射線モニタリングポストの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
可搬型放射線モニタリングポスト 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成27年3月24日（火）
- (4) 納入場所  
新潟県放射線監視センター  
新潟県柏崎市三和町5-48
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断したものにあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限  
平成26年10月16日(木) 午後5時
- (5) 開札の日時及び場所  
平成26年10月17日(金) 午後1時30分  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

#### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所  
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成26年9月26日(金)までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年10月6日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否  
要
- (8) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。
- (9) 契約の成立要件  
上記1(1)の契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。
- (10) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (11) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (12) その他  
詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Portable Radiation Monitoring Equipment for Field Measurement (Mobile Monitoring Post) [1] unit
- (2) Deadline for bid participant applications:  
5:00P.M. October 6, 2014
- (3) Date of bid opening:  
1:30P.M. October 17, 2014
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Audit Division  
Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、交通流監視用カメラ映像回線の提供契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の名称

交通流監視用カメラ映像回線の提供契約

##### (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

#### 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

##### (1) 期間

本公告の日から平成26年9月30日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

##### (2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

##### (3) 問合せ先

###### ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線 2234

###### イ 回線等の仕様に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部交通部交通規制課管制係

電話番号 025-285-0110 内線 5214

#### 3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本調達に係る競争入札参加資格確認申請書を提出した日から本調達の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達案件又は同等の調達案件について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。

(6) 本調達案件納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(9) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

#### 4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成26年9月5日(金)から平成26年9月30日(火)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年10月7日(火)午前11時以降に2(3)アに問い合わせること。

#### 5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成26年10月16日(木)午前11時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

#### 6 入札手続

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を平成26年10月15日(水)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

##### (2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

##### (3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

#### 8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 9 契約保証金

契約金額(消費税抜き)を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金

額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 10 その他

##### (1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

##### (2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

##### (3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

##### (4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び回線の提供契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

#### 11 Summary

##### (1) Nature of the products or services to be produced:

Contract for Providing a Video Circuit for Traffic Flow Monitoring Cameras

##### (2) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: October 16 (Thu), 2014

Time: 11:00 am

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

##### (3) Contact point for the notice:

Supplies and Procurement Subsection of Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2234

---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、交通流監視用カメラシステムの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年9月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の名称

交通流監視用カメラシステムの賃貸借

##### (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

#### 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

##### (1) 期間

本公告の日から平成26年9月30日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）

第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県警察本部警務部会計課契約係  
電話番号 025-285-0110 内線2272

イ カメラシステムの仕様に係るもの

郵便番号 950-8553  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県警察本部交通部交通規制課管制係  
電話番号 025-285-0110 内線5213

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本調達に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本調達の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 本調達物品又はこれと同等品に係る調達について、納入実績があることを証明した者であること。
- (6) 本調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (9) 4に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成26年9月5日(金)から平成26年9月30日(火)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県警察本部警務部会計課契約係

ウ 提出方法 本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年10月7日(火)午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成26年10月16日(木)午前10時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

## (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2 (3) アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1 (1)の調達案件の名称及び5 (1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成26年10月15日（水）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

## (2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

## (3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

## (4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## 8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額（消費税抜き）を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

## (1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

## (2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

## (3) 入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

## (4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

## 11 Summary

## (1) Nature of the products or services to be procured:

Leasing Contract for Traffic Flow Monitoring Camera System

## (2) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: October 16 (Thu), 2014

Time: 10:30 am

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

(3) Contact point for the notice:

Contract Subsection of Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月5日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 2式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年12月26日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院 生理検査室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年9月12日(金)午後4時00分

4 入札の日時及び場所

平成26年9月19日(金)午前10時00分

新潟県立中央病院講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、薬用冷蔵ショーケースについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月5日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

薬用冷蔵ショーケース 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年2月27日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

---

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2313

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

### 4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月16日(火) 午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、フラッシュャーディスインフェクターについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月5日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

フラッシュャーディスインフェクター 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

平成27年2月27日(金)

## (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月16日(火)午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、婦人科用検診台について、次のとおり一般競争入札を行う。

---

平成26年9月5日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

婦人科用検診台 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年2月27日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月16日(火)午前11時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- ② 詳細は入札説明書による。